



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社中央経済社
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 津原 均
定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日 配当支払開始予定日 平成23年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3293-3371
平成23年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,962	△9.0	224	30.1	251	24.5	130	152.3
22年9月期	3,254	△6.5	172	△52.0	201	△48.5	51	△77.0

(注) 包括利益 23年9月期 139百万円 (143.4%) 22年9月期 57百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	35.11	—	3.5	5.2	7.6
22年9月期	13.91	—	1.4	4.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,846	3,810	78.6	1,020.87
22年9月期	4,739	3,734	78.6	998.75

(参考) 自己資本 23年9月期 3,808百万円 22年9月期 3,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	202	△62	△48	2,458
22年9月期	15	191	△48	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	93.5	1.3
23年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	37.0	1.3
24年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		31.9	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,513	△1.0	131	△13.8	150	△8.5	102	29.1	27.34
通期	2,929	△1.1	214	△4.5	247	△1.6	152	16.9	40.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	4,398,464 株	22年9月期	4,398,464 株
23年9月期	667,661 株	22年9月期	667,625 株
23年9月期	3,730,833 株	22年9月期	3,730,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,812	△8.2	190	48.6	243	30.9	114	156.0
22年9月期	3,062	△6.2	127	△58.5	185	△50.8	44	△79.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	27.86		—	
22年9月期	10.88		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年9月期	4,822		3,794		78.7		923.18	
22年9月期	4,726		3,733		79.0		908.31	

(参考) 自己資本 23年9月期 3,794百万円 22年9月期 3,733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国の経済成長による輸出拡大や政府の景気刺激策の効果により緩やかな回復がみられたものの、円高の進行や厳しい雇用情勢から不安定な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や欧州における財政危機等による更なる円高により、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域であります出版業界も、出版科学研究所によると、平成23年1月から9月までの出版物推定販売金額は累計で、書籍はマイナス0.5%、雑誌はマイナス6.6%、書籍・雑誌合計でマイナス3.8%と前年実績を今年も下回り相変わらず厳しい環境にあります。

このような中、当社グループは、各部ごとに行動テーマを明確にして活動いたしました。また、新たな読者対象を発掘すべく、新単行本プロジェクトチームを立ち上げ活動いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,962百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益224百万円(前年同期比30.1%増)、経常利益251百万円(前年同期比24.5%増)、当期純利益130百万円(前年同期比152.3%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

書籍については、制度改正がなくまた税制改正が遅れるなか以下の行動をとり対応いたしました。

会計分野では、当初IFRSの実施予定が平成27年と見込まれていたことにより、基準解説書や実務対応の書籍を従前にも増して開発することを目指しましたが、平成23年6月の金融大臣の導入延期発言を受けて従来型のテーマの掘り起こしによる企画開発に重点を移しました。その結果、「IFRS会計学基本テキスト<第2版>」、「エッセンシャルIFRS」のほか、会計、税務、法務など多面的な実務解説書として「中国子会社の投資・会計・税務」、「過年度遡及処理の会計・法務・税務」、「アジア・ビジネスの法務と税務」、業種別の会計実務の解説書として「図解 宗教法人の法務・会計・税務」、「金融機関の内部監査」などを刊行いたしました。また、新たな日本基準を取り上げた解説書「設例でわかる包括利益計算書のつくり方」、「過年度遡及の会計実務Q&A」、「Q&A決算修正の実務詳解」などが好評でした。

経営分野では、大学教育における標準的なテキストの開発を目指し、「スタンダード経営学」など多数を刊行いたしました。また、「脱「コモディティ化」の競争戦略」、「BOPビジネス入門」など、最近特に注目されている経営テーマに対応した書籍を刊行し、多くの読者の支持を得ました。

資格試験分野では、「試験攻略入門塾 速習!マクロ経済学」、「試験攻略入門塾 速習!ミクロ経済学」を刊行し、この2冊分のビデオ講義をまるごとインターネット配信するなど、資格試験の新しい勉強方法であるフリーラーニングの確立に取り組みました。

税法分野では、特殊性の高いテーマをやさしく丁寧に解説した「相続税の税務調査対策ノート」、1,000を超える認定認可事例をもとに分析した「公益法人移行成功のシナリオ」、特殊ケースをテーマにした「ここまで知っておきたい会社の設立・合併・分社から清算までの税務申告」、「法人税修正申告書・更正請求書の書き方と留意点」が好評でした。

法律分野では、大型企画やシリーズの継続的刊行ができなかったものの、「労働時間規制の法律実務」や「懲戒権行使の法律実務」など労務関係実務書、「インドのビジネス法務Q&A」や「中国のビジネス法務Q&A」など海外進出関係の実務書が好評を得ました。

企業実務分野でも、新単行本プロジェクトによる企画開発「豆大福分析」、「監査役に何ができるか」などのほか、「世界一かんたん!Jimdoを使ってホームページを作ろう」、「金融マンのための不動産ファイナンス講座」、「心に響くコミュニケーションペップトーク」が好評を博しました。

また、東日本大震災を受けて、震災対応本として「早わかり東日本大震災の税務」、「現場で見た聞いた 災害の労務・税務・身近なQ&A」など、出版社として少しでも役に立てるよういち早く刊行いたしました。

一方、高水準の研究成果として、体系現代会計学シリーズ全12巻のうち4巻を刊行したほか、「会計制度の解明」、「ゲーム理論で考える企業会計」が日本会計研究学会太田・黒澤賞、「地方自治体の業績監査」が国際公会計学会学術賞、「M&Aの契約実務」がM&Aフォーラム賞を受賞するなど、その他数多くの書籍が表彰されました。

雑誌「企業会計」、「税務弘報」の2誌につきましては、大きな制度改正がなく売上の減少が続きましたが、「会計人コース」、「旬刊経理情報」、「ビジネス法務」については、ツイッターの利用やタイムリーな企画などで、おおむね前年並みの売上を保ちました。

以上の多種多様な実務書の刊行を受けて、営業面では取次、書店との連携を密にとり、刊行された書籍が1冊でも多く書店に並び、読者の購買につながるよう活動いたしました。

以上の活動の結果、書籍の出版点数は417点と前年を10%弱下回りましたが、適正刷部数を徹底することにより売上総利益率が高まりました。更に就業時間の管理や支払手数料、広告宣伝費など経費管理を行いました。

以上により、売上高2,811百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益190百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、紙媒体からネット広告へという時代の変化に対応できない状態が続いております。

その結果、売上高150百万円(前年同期比22.0%減)、営業利益7百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

② 次期の見通し

ここ数年、大きな制度改正もなく、さらに所得環境が悪化し個人消費が低迷するなど、当社グループにとって厳しい出版環境となっております。

このような出版環境は今期も続くと考えております。その上で当社グループは、当社が今まで培ってきた会計・経営・法律・税務等々の各ジャンルで確立した出版ビジネスモデルをもとに、本の内容、作り方、見せ方に工夫を凝らし、読者層の拡大を図ってまいります。また、継続して積極的な出版活動を行うとともに、電子書籍の対応も徐々に積み重ねております。

以上により、連結売上高2,929百万円(前年同期比1.1%減)、連結営業利益214百万円(前年同期比4.5%減)、連結経常利益247百万円(前年同期比1.6%減)、連結当期純利益152百万円(前年同期比16.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、主に現金及び預金並びに金銭信託の増加90百万円により前連結会計年度末に比べ55百万円増加して、4,010百万円となりました。

固定資産につきましては、主に土地の増加65百万円により前連結会計年度末に比べ50百万円増加して、835百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加して、4,846百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少46百万円があったものの、未払法人税等の増加61百万円等により前連結会計年度末に比べ16百万円増加して、816百万円となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付引当金の増加16百万円により前連結会計年度末に比べ14百万円増加して、218百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加して、1,035百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加82百万円により前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、3,810百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は202百万円(前年同期比186百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少46百万円及び法人税の支払額42百万円があったものの、税金等調整前当期純利益232百万円及びたな卸資産の減少56百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円(前年同期比253百万円増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入27百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出66百万円及び無形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	73.7	75.9	76.3	78.6	78.6
時価ベースの自己資本比率	53.4	29.1	33.7	26.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案して、これを行うこととしております。なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当を行うことができる旨

を定めております。これにより、配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期と同じ1株当たり13円を予定しております。また、次期配当金につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

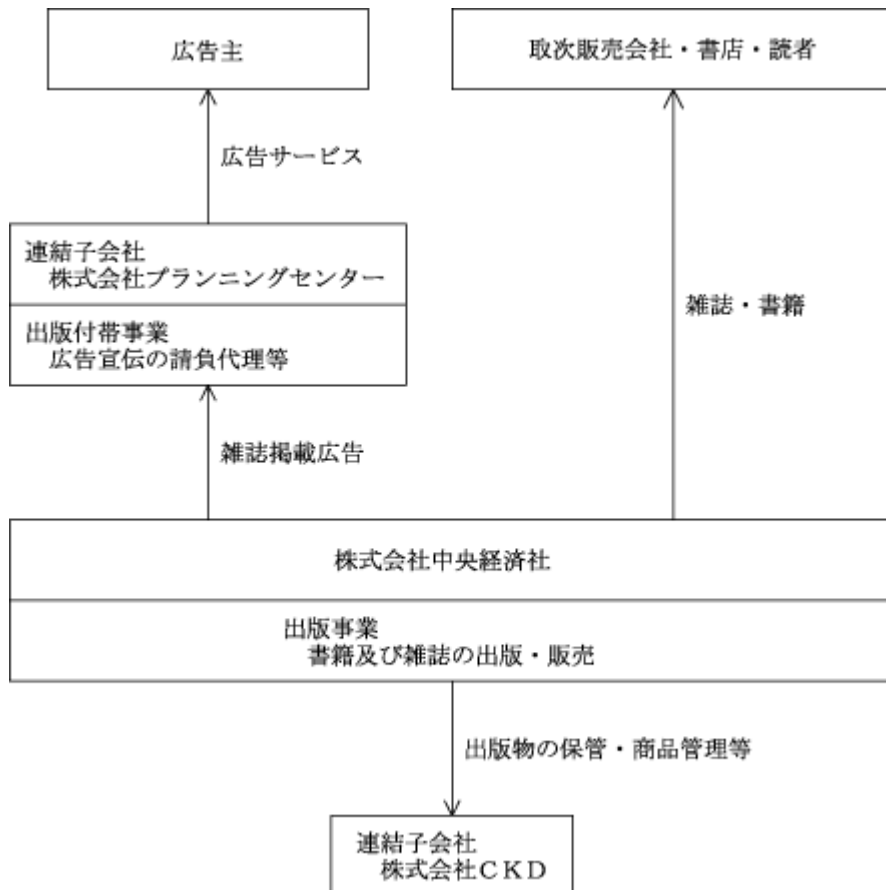
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の書籍等の組版業務と当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追及する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍や専門性の高い書籍の出版を追及してまいります。販売の側面からは、書店からの返品が増加に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近時数年間にわたる厳しい出版環境の中にあっても、当社グループは制度改正の流れを的確に捉え比較的好成績を得てまいりました。しかしここ数年、大きな制度改正もなく、さらに所得環境が悪化し個人消費が低迷するなど、当社グループにとっても厳しい環境となっております。

このような出版環境の中、当社グループは、当社が今まで培ってきた会計・経営・法律・税務等々の各ジャンルで確立した出版ビジネスモデルをもとに、本の内容、作り方、見せ方に工夫を凝らし、読者層の拡大を図ってまいります。また、継続して積極的な出版活動を行うとともに、電子書籍にも対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,104	1,848,617
金銭の信託	—	664,439
受取手形及び売掛金	939,149	951,520
商品及び製品	456,206	406,166
仕掛品	57,593	54,641
原材料及び貯蔵品	9,921	6,705
繰延税金資産	22,239	27,813
短期貸付金	40,000	40,750
その他	11,214	9,944
貸倒引当金	△4,190	△395
流動資産合計	3,954,239	4,010,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 73,531	※ 68,279
車両運搬具(純額)	※ 1,137	※ 712
土地	376,551	441,551
その他(純額)	※ 8,973	※ 6,942
有形固定資産合計	460,194	517,485
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	—	12,711
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	23,507	36,218
投資その他の資産		
投資有価証券	138,996	138,370
繰延税金資産	79,639	86,308
事業保険積立金	69,435	39,278
破産更生債権等	4,654	4,510
その他	13,536	18,220
貸倒引当金	△4,654	△4,510
投資その他の資産合計	301,606	282,178
固定資産合計	785,308	835,883
資産合計	4,739,547	4,846,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,229	470,088
未払法人税等	2,864	64,032
未払消費税等	11,243	12,993
未払費用	18,463	20,846
賞与引当金	49,985	47,104
返品調整引当金	57,228	66,657
その他	144,255	135,184
流動負債合計	800,269	816,905
固定負債		
退職給付引当金	202,010	218,837
負ののれん	2,310	—
固定負債合計	204,321	218,837
負債合計	1,004,590	1,035,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,438,828	3,521,301
自己株式	△299,620	△299,632
株主資本合計	3,726,191	3,808,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
少数株主持分	8,766	1,691
純資産合計	3,734,957	3,810,344
負債純資産合計	4,739,547	4,846,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,254,273	2,962,055
売上原価	2,042,747	1,784,469
売上総利益	1,211,526	1,177,586
返品調整引当金繰入額	4,628	9,429
差引売上総利益	1,206,898	1,168,157
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	66,577	62,984
広告宣伝費	123,753	106,147
役員報酬	136,767	112,564
給料及び手当	252,363	248,930
賞与	41,299	37,828
賞与引当金繰入額	29,161	25,002
退職給付費用	15,613	14,581
福利厚生費	63,107	64,274
旅費及び交通費	36,483	29,918
租税公課	14,704	14,982
減価償却費	6,363	8,951
支払手数料	104,717	92,968
その他	143,146	124,193
販売費及び一般管理費合計	1,034,056	943,327
営業利益	172,841	224,829
営業外収益		
受取利息	5,134	3,524
受取配当金	3,780	3,461
受取地代家賃	8,467	8,712
負ののれん償却額	4,620	2,310
雑収入	7,946	9,033
営業外収益合計	29,949	27,042
営業外費用		
有価証券評価損	839	375
雑損失	0	0
営業外費用合計	839	375
経常利益	201,951	251,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,873	2,669
投資有価証券売却益	13	5
賞与引当金戻入額	—	152
負ののれん発生益	—	15,467
特別利益合計	1,886	18,296
特別損失		
投資有価証券評価損	57,177	—
災害による損失	—	※ 37,634
持分変動損失	—	77
特別損失合計	57,177	37,711
税金等調整前当期純利益	146,659	232,080
法人税、住民税及び事業税	86,430	105,034
法人税等調整額	2,983	△12,242
法人税等合計	89,414	92,791
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,289
少数株主利益	5,339	8,315
当期純利益	51,906	130,973

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,289
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	※2 —
包括利益	—	※1 139,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	130,973
少数株主に係る包括利益	—	8,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
前期末残高	3,435,430	3,438,828
当期変動額		
剰余金の配当	△48,507	△48,500
当期純利益	51,906	130,973
当期変動額合計	3,398	82,472
当期末残高	3,438,828	3,521,301
自己株式		
前期末残高	△299,433	△299,620
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△11
当期変動額合計	△187	△11
当期末残高	△299,620	△299,632
株主資本合計		
前期末残高	3,722,980	3,726,191
当期変動額		
剰余金の配当	△48,507	△48,500
当期純利益	51,906	130,973
自己株式の取得	△187	△11
当期変動額合計	3,211	82,461
当期末残高	3,726,191	3,808,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	3,426	8,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,339	△7,074
当期変動額合計	5,339	△7,074
当期末残高	8,766	1,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,659	232,080
減価償却費	8,542	11,714
負ののれん償却額	△4,620	△2,310
負ののれん発生益	—	△15,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,028	△3,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△285	△2,881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,855	16,826
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,628	9,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	58,017	375
受取利息及び受取配当金	△8,914	△6,985
売上債権の増減額(△は増加)	△38,960	△12,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,133	56,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,931	△46,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,834	1,749
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,570	143
その他	△11,824	△758
小計	156,993	237,667
利息及び配当金の受取額	8,520	7,141
法人税等の支払額	△149,769	△42,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,745	202,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,064	△66,762
無形固定資産の取得による支出	—	△14,955
投資有価証券の売却による収入	73	255
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	3,058	1,250
保険積立金の積立による支出	△6,077	△4,340
保険積立金の解約による収入	—	27,752
関係会社株式の取得による支出	—	△0
その他	84	△4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,074	△62,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,493	△48,423
自己株式の取得による支出	△187	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,681	△48,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,138	90,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,166	2,367,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,367,304	※ 2,458,256

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 株式会社TOKIOコーポレーション 有限会社メディアテクノ研究所は、平成22年4月1日付で商号変更し、株式会社TOKIOコーポレーションとなっております。	連結子会社の数2社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 株式会社TOKIOコーポレーションは、平成23年4月1日付けで株式会社プランニングセンターと合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社TOKIOコーポレーションについては、当連結会計年度より、決算日を9月30日に変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年~50年、車両運搬具及びその他は4年~20年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 54,153千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 63,624千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	※ 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	51,896千円
少数株主に係る包括利益	5,339千円
計	57,236千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9千円
計	△9千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,141	484	—	667,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 484株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,625	36	—	667,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,422,104千円	現金及び預金 1,848,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △54,800千円	金銭の信託 664,439千円
現金及び現金同等物 2,367,304千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △54,800千円
	現金及び現金同等物 2,458,256千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,422,104	2,422,104	—
(2) 受取手形及び売掛金	939,149	939,149	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,046	3,046	—
資産計	3,364,300	3,364,300	—
(1) 支払手形及び買掛金	516,229	516,229	—
負債計	516,229	516,229	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,595	—	—	—
受取手形及び売掛金	939,149	—	—	—
合計	3,359,744	—	—	—

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,848,617	1,848,617	—
(2) 金銭の信託	664,439	664,439	—
(3) 受取手形及び売掛金	951,520	951,520	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,671	2,671	—
資産計	3,467,248	3,467,248	—
(1) 支払手形及び買掛金	470,088	470,088	—
負債計	470,088	470,088	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,848,108	—	—	—
金銭の信託	664,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	951,520	—	—	—
合計	3,464,068	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,046	3,688	△641
小計	3,046	3,688	△641
合計	3,046	3,688	△641

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	73	13	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券59,493千円(その他有価証券59,493千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,671	3,688	△1,017
小計	2,671	3,688	△1,017
合計	2,671	3,688	△1,017

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。なお、平成23年4月1日に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付債務	△325,673千円	△278,288千円
年金資産	123,662千円	59,450千円
未積立退職給付債務	△202,010千円	△218,837千円
退職給付引当金	△202,010千円	△218,837千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	28,308千円	27,096千円
退職給付費用	28,308千円	27,096千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,113千円 その他 3,960千円 繰延税金資産小計 24,073千円 評価性引当額 △762千円 繰延税金資産合計 23,311千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 58千円 その他 1,012千円 繰延税金負債合計 1,071千円 繰延税金資産の純額 22,239千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 81,434千円 税務上の繰越欠損金 22,733千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 129,101千円 評価性引当額 △49,462千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 101,879千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,152千円 その他 8,884千円 繰延税金資産小計 28,036千円 評価性引当額 △220千円 繰延税金資産合計 27,815千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 2千円 繰延税金負債合計 2千円 繰延税金資産の純額 27,813千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 88,223千円 税務上の繰越欠損金 20,912千円 有価証券評価損 24,603千円 その他 23千円 繰延税金資産小計 133,764千円 評価性引当額 △47,455千円 繰延税金資産合計 86,308千円 繰延税金資産の純額 86,308千円 繰延税金資産合計 114,121千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割等 1.0% 評価性引当額の増減 13.1% 子会社との税率差異 △0.1% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3% 住民税均等割等 0.6% 評価性引当額の増減 △1.1% 子会社との税率差異 △0.1% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 株式会社プランニングセンター及び株式会社TOKIOコーポレーション

子会社の事業内容 出版付帯事業(広告宣伝の請負代理業・組版業務)

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社TOKIOコーポレーション(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

④ 結合後企業の名称

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業の合理化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,061,489	192,784	3,254,273	—	3,254,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141	121,174	122,316	(122,316)	—
計	3,062,631	313,959	3,376,590	(122,316)	3,254,273
営業費用	2,934,737	307,609	3,242,347	(160,915)	3,081,432
営業利益	127,893	6,349	134,242	38,598	172,841
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,726,611	827,172	5,553,783	(814,235)	4,739,547
減価償却費	5,811	2,730	8,542	—	8,542
資本的支出	3,523	2,540	6,064	—	6,064

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セグメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産	998円75銭	1株当たり純資産	1,020円87銭
1株当たり当期純利益	13円91銭	1株当たり当期純利益	35円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	51,906	130,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,906	130,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,640	1,837,268
金銭の信託	—	664,439
受取手形	32,620	39,860
売掛金	※ 890,607	898,860
商品及び製品	456,206	406,166
原材料及び貯蔵品	9,921	6,705
仕掛品	57,593	54,641
前払費用	905	1,376
未収収益	753	397
繰延税金資産	23,311	27,815
未収入金	※ 17,964	※ 16,378
短期貸付金	※ 55,000	※ 70,000
その他	—	103
貸倒引当金	△2,288	△102
流動資産合計	3,917,235	4,023,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△4,729	△6,713
建物(純額)	35,102	33,117
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△5,130	△5,535
車両運搬具(純額)	1,049	643
工具、器具及び備品	23,486	23,486
減価償却累計額	△15,461	△18,197
工具、器具及び備品(純額)	8,025	5,289
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	325,598	320,472
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	—	12,711
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,253	35,965
投資その他の資産		
投資有価証券	138,996	138,370
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	62,292	33,017
破産更生債権等	4,654	4,510
繰延税金資産	79,639	86,308
その他	12,690	17,620
貸倒引当金	△4,654	△4,510
投資その他の資産合計	460,522	442,219
固定資産合計	809,375	798,657
資産合計	4,726,611	4,822,569

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	245,647	202,010
買掛金	※ 266,494	※ 265,149
未払金	※ 32,956	※ 35,691
未払費用	17,306	17,490
未払法人税等	1,260	63,562
未払消費税等	9,372	10,954
前受金	102,931	94,300
預り金	10,771	8,858
賞与引当金	48,135	47,104
返品調整引当金	57,228	66,657
その他	4,438	3,281
流動負債合計	796,543	815,058
固定負債		
退職給付引当金	195,847	212,210
その他	※ 303	※ 303
固定負債合計	196,151	212,513
負債合計	992,694	1,027,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	919,989	981,080
利益剰余金合計	3,252,416	3,313,507
自己株式	△105,482	△105,494
株主資本合計	3,733,916	3,794,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	3,733,916	3,794,996
負債純資産合計	4,726,611	4,822,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
総売上高	4,097,948	3,839,850
売上値引及び戻り高	1,035,317	1,027,542
売上高合計	3,062,631	2,812,307
売上原価		
製品期首たな卸高	514,930	434,680
商品期首たな卸高	17,107	21,526
当期製品製造原価	1,678,674	1,516,093
当期商品仕入高	180,190	172,904
合計	2,390,903	2,145,204
他勘定振替高	—	※1 37,634
製品期末たな卸高	434,680	385,655
商品期末たな卸高	21,526	20,511
売上原価合計	1,934,696	1,701,403
売上総利益	1,127,934	1,110,903
返品調整引当金繰入額	4,628	9,429
差引売上総利益	1,123,306	1,101,474
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	65,009	61,122
広告宣伝費	126,211	108,464
役員報酬	136,767	112,564
給料及び手当	189,066	189,206
賞与	39,549	37,828
賞与引当金繰入額	27,311	25,002
退職金	5,969	3,700
退職給付費用	9,192	10,417
福利厚生費	54,947	57,277
旅費及び交通費	32,712	26,530
租税公課	8,439	7,686
減価償却費	3,632	4,606
支払手数料	141,933	126,611
その他	154,669	140,411
販売費及び一般管理費合計	995,412	911,428
営業利益	127,893	190,046

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 6,524	※2 3,971
受取配当金	3,780	3,461
受取広告料	※2 16,920	※2 12,607
受取地代家賃	※2 8,521	※2 8,610
経営指導料	※2 16,468	※2 16,468
投資有価証券評価損戻入益	—	179
雑収入	6,430	8,364
営業外収益合計	58,646	53,663
営業外費用		
投資有価証券評価損	839	555
雑損失	0	0
営業外費用合計	839	555
経常利益	185,700	243,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,851	1,163
投資有価証券売却益	13	5
特別利益合計	2,864	1,169
特別損失		
投資有価証券評価損	57,177	—
災害による損失	—	※3 37,634
特別損失合計	57,177	37,634
税引前当期純利益	131,386	206,688
法人税、住民税及び事業税	84,291	103,330
法人税等調整額	2,363	△11,173
法人税等合計	86,655	92,156
当期純利益	44,731	114,532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	928,704	919,989
当期変動額		
剰余金の配当	△53,447	△53,440
当期純利益	44,731	114,532
当期変動額合計	△8,715	61,091
当期末残高	919,989	981,080
利益剰余金合計		
前期末残高	3,261,131	3,252,416
当期変動額		
剰余金の配当	△53,447	△53,440
当期純利益	44,731	114,532
当期変動額合計	△8,715	61,091
当期末残高	3,252,416	3,313,507

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△105,295	△105,482
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△11
当期変動額合計	△187	△11
当期末残高	△105,482	△105,494
株主資本合計		
前期末残高	3,742,819	3,733,916
当期変動額		
剰余金の配当	△53,447	△53,440
当期純利益	44,731	114,532
自己株式の取得	△187	△11
当期変動額合計	△8,903	61,080
当期末残高	3,733,916	3,794,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法	同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金	退職給付引当金

	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。	※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。
売掛金 416千円	未収入金 9,474千円
未収入金 9,205千円	短期貸付金 65,000千円
短期貸付金 50,000千円	買掛金 3,381千円
買掛金 3,460千円	未払金 8,087千円
未払金 8,072千円	固定負債(その他) 303千円
固定負債(その他) 303千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 他勘定振替高は、東日本大震災による棚卸資産の廃棄損失を、特別損失に振替えたものであります。 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,000千円	受取利息 973千円
受取広告料 16,920千円	受取広告料 12,607千円
経営指導料 16,468千円	経営指導料 16,468千円
受取地代家賃 1,734千円	受取地代家賃 1,734千円
	※3 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,141	484	—	287,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	484株
-----------------	------

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,625	36	—	287,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	36株
-----------------	-----

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,571千円 その他 3,739千円 繰延税金資産小計 23,311千円 評価性引当額 -千円 繰延税金資産合計 23,311千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 79,631千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 104,564千円 評価性引当額 △24,925千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 102,950千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,152千円 その他 8,663千円 繰延税金資産小計 27,815千円 評価性引当額 -千円 繰延税金資産合計 27,815千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 86,284千円 有価証券評価損 24,603千円 その他 23千円 繰延税金資産小計 110,912千円 評価性引当額 △24,603千円 繰延税金資産合計 86,308千円 繰延税金資産の純額 86,308千円 繰延税金資産合計 114,123千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額の増減 15.6% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当額の増減 △0.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	908円31銭	1株当たり純資産額	923円18銭
1株当たり当期純利益	10円88銭	1株当たり当期純利益	27円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	44,731	114,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,731	114,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。